

令和6年度 社会福祉法人慈照会事業計画

通常規模型通所介護事業
短期入所生活介護事業
介護老人福祉施設事業
訪問介護事業
居宅介護支援事業
ケアハウス事業

令和6年度社会福祉法人慈照会事業計画

1. 基本方針

わが国経済は、経済活動の正常化によって大企業を中心に業況判断が改善し、個人消費の持ち直しの動きが見られているが、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢などの影響により原燃料・エネルギー価格の高騰や為替相場の急変動により、依然として不透明な状況が続いている。

4月の介護報酬改定の基本的な視点は、人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」。改定率は、『+1.59%』となったが、介護職員の処遇改善が「+0.98%」、その他「+0.61%」であり、新たな加算体制について整備を進めなければ、物価高騰・他産業の賃上げの中、経営的には非常に厳しい。

新型コロナウイルスについては、昨年5月の感染症類型の見直し後の移行期間も終わり、今年4月から通常医療となり、法人としても感染対策等の緩和に対応する。

次世代の介護人材の確保では、リクナビ、doda、indeed 等を活用し次世代人材との接点づくり、採用を進める。介護現場の職員の協力が採用成果に結びついており、継続したい。新たなホームページ作成ソフトにて運用を見直し、採用活動と連携した定期的な情報発信を進める。

今回の報酬改定においても、介護現場における生産性の向上に資する取組の観点から、介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの活用促進が強く押し進められる。滋賀県では、業務負担軽減と質の高いケアの実現を支援する介護現場革新サポートデスクが新設。これらの大きな介護現場の変化に対応できない法人は、生き残れないということである。

社会福祉法人として、公益的な取り組みを継続し、地域の福祉ニーズを把握し、双方向の支え合いを進める。社会課題に関心を持つ優秀な人材の確保に繋がるものであり、地域共生社会の実現に向けて、地域の信頼と期待に応え、中核的な役割を果たしていきたい。

また、能登半島地震の発生、BCP(業務継続計画)、福祉避難所としての役割から、非常用発電設備の補助金による設置を進める。

引き続き物価上昇への対応が大きな課題となっており、コスト意識の醸成とコスト削減について全職員で進めたい。介護事業者の休廃業が加速しており、安定した収入と人材を確保しながら優位に事業を進めていきたい。

※重点目標

(1)次世代人材の確保・定着と働きやすい職場づくり

リクナビによる新卒採用、doda、indeed による中途事務職採用、介護ロボット/ICT/テクノロジーの学びと積極活用、働き方改革への対応

(2)職員教育体制の充実とキャリアアップの推進

次世代を育成する体制づくり、キャリアパスに応じた研修体系の整備、資格取得促進、仕事の成果・結果/取組姿勢・態度・職務遂行能力による明確な人事評価の徹底

(3)地域交流と貢献

羊の飼育と交流、地域サロン支援、初任者研修/外国人介護職員養成研修への協力、施設見学・実習の積極的な受入れ、各種団体の役員活動の参加、高齢/障害/保育とのネットワークへの参加

2. 事業別重点目標

【通常規模型通所介護事業】(定員:30名)

70,330,000 円を収入目標とする。

重点目標: ご利用者の安心できる環境づくりに取り組み、利用者増を目指す

広報等により、取り組みをアピールする。ソフト面ハード面を整備し、新規の利用者受入れの強化を図る。感染対策を見直す。

【短期入所生活介護事業】(定員:16名)

79,270,000 円を収入目標とする

重点目標: サービスの質・職員の資質の向上に向けた取り組みの実施

1. 業務マニュアルの改善・見直しを行い、より効率的に業務を行う

2. 業務マニュアルの習熟により丁寧かつ安全な介護に努める

3. 心理的安全性を高めることで、ケアの質の向上、利用者・職員の満足度の向上に繋げる

【介護老人福祉施設事業】(定員:54名)

215,710,000 円を収入目標とする

重点目標: 安全と安心が確約された看取り体制の整備と実施

看取り介護に必要な知識の蓄積及び多職種間の連携と環境整備を強化し、入居者、ご家族の多様化する看取りニーズに対し、専門職としての「安全」を主に医療職、「安心」を介護職が中心に担っていける体制を構築する。

【訪問介護事業】

28,000,000 円を収入目標とする

重点目標: ご利用者の人生の困難な時期に関わる意識を持ったサービスの提供の実施

その人らしい普通の生活を安心安全に過ごしてもらう。介護者ののできるできないにも配慮し、ご本人のできることは頑張ってもらおう。常にきめ細かく対応し、在宅生活で少しでも幸せを感じてもらえるよう支援する。特に困難事例は、他職種及び職員間の連携を密に対応していきたい。

【居宅介護支援事業】

6,050,000 円を収入目標とする

重点目標: 適切なケアマネジメント手法を中心とした計画作成を進めていく

今年度から導入される「適切なケアマネジメント手法」の考えに沿ったプランを全ケースに進めていき、ケアマネジメントの質を上げていくとともに、担当者会議等で多職種連携に努める。

【ケアハウス事業】(定員:15名)

待機者を確保し満床を維持する

重点目標: 入居者が楽しく生きがいを持ち生活が送れるように入居者参加型の行事を実施する。年間を通して季節感のある行事やレクリエーションの提供をし、日常生活に楽しみや生きがいをもってもらおう。

3. 年間行事予定等

上半期		下半期	
4月	1日入社式	10月	
5月	第1回夜間想定避難訓練	11月	第2回理事会(上半期事業報告、補正 予算等) 第2回総合避難訓練
6月	第1回理事会(事業報告・決算) 第1回評議員会(事業報告・決算)	12月	
7月	第1回総合避難訓練	1月	年賀式 第2回夜間想定避難訓練
8月		2月	
9月	入居者健康診断 夜勤者健康診断 職員個別消防訓練①	3月	職員定期健康診断・ストレスチェック 第3回理事会(事業計画・予算) 職員個別消防訓練②

※施設内会議

経営会議(月1回) スタッフ会議(週1回) 給食会議(月1回)